

1. 「The Era of AI (AI の時代)」に生きる

阿部和彦 ((一財) 日本開発構想研究所 代表理事)

1. The Era of AI (AI の時代)

(1) なぜAI を取り上げたのか

AI (Artificial Intelligence) (人工知能) をテーマに UED レポートを発刊しようと考えたのは、2025年11月ごろであった。この年の正月を過ぎてから、AI の過熱する報道に接して、これは30年前の IT バブルに似ているなどと思った。革新と株高は「併走」するという経験則もあるようなので、この AI を巡る狂騒はひょっとして巨大な技術革新の波を背景にしているのかもしれないと思った。

米エンジェル投資家ジェイソン・カラカニス氏は、日本経済新聞 Foresight 欄のインタビューで以下のように語っている¹。「1980年代、当時のパソコンは現在の貨幣価値で2万ドル(約310万円)ほど。平均年収の約3分の1だった。現在は500ドル程度で購入できる。スマートフォンはホームレスでさえ持っている。パソコンは当初、数百万人の生活に影響したが、高速インターネットは数千万人、モバイルは数十億人が利用者となった。新たな技術の波は常に前の波より大きいというのが経験則。AI は過去最大の波で、最後の波かもしれない。」

この技術の波は必ずや日本の経済、社会に浸透し、大きな変革をもたらすのではないかと思うようになった。そして我が研究所もその波の影響をまともに受けるのではないかと、第1にオフィスの事務革命による生産性の向上として、第2にクライアントである国、自治体、学校法人等の業務革新と発注業務内容の変化を通して。

1980・90年代のオフィス事務革命時には、幸い受託事業も順調に拡大していた時期でもあったため、1981年 PPC 複写機「ゼロックス」を、1984年富士通のワープロ「MyOASYS」を、1993年パーソナルコンピュータ NEC 「PC-9801」を導入した。そして、Internet Explorer の利用も可能な Windows 95の出荷を待って、1999年には PC、所員全員を対象に一人一台の体制を整え、所内の LAN を構築した。これで何とか IT 革命に乗り遅れることなく、またクライアントとの意思疎通に齟齬をきたすことなく業務を遂行することができた。

AI の波にも乗り遅れることはできない。

(2) なぜ「The Era of AI (AI の時代)」なのか

ChatGPT(チャット GPT) が2022年11月に公開されたあと、「The Era of AI」を表題とする本が2冊出版されている²。2023年9月に「THE ERA OF AI: 企業における戦略導入を成功させるためのエグゼクティブ・ガイド」 Fan Cheng (著)。2024年1月に「The Era of AI: 人工知能時代の実践ガイド」 Emmanuel D. Success, Mark G. Wealth (著)。

朝日新聞は、「The Era of AI」をロゴとした特集記事をこの1年間(2025年5月～2026年5月)に28回掲載している³。最初の(AI の時代)は、自衛迫られるコンテンツ業界、価格設定 (AI が「足もとを見る」)、国連の倫理勧告など6回。2回目の(AI の時代 何を託すのか) は、AI ではない証明、脳が操るロボの腕、学べない会話の「空気」、肯定をくれるチャッピー、人の感性をも読むなど8回。3回目の(AI の時代) は、脳との関係、教育現場では(英語、体育、授業改善、学校外)、軍事に使わせない、人型 AI ロボ、サイバー攻撃、デマ大量投稿、ミュトスの衝撃等14回である。朝日新聞らしく、AI の時代を無条件で歓迎するのではなく、AI の時代の諸課題を炙り出そうとしている。

「The Era of AI」を象徴するような出来事が26年5月に起こっている。ローマ教皇レオ14世が、就任後初めて発表した「回勅」で、AI が人間の尊厳に与える影響をテーマにした。技術革新による生産性向上を認めつつも、「人間の労働」「民主主義」「社会的弱者」への影響を重視した内容であった⁴。

今回この UED レポートで「The Era of AI (AI の時代)」を使わせてもらったのは、ひとつには言葉の響きに惹かれたからであるが、この時代という言葉の中に、AI の驚異的な能力とともに、これまでの人間社会の仕組みに対して AI がもたらす破壊的な諸影響を含め、トータルに一つの時代としてとらえるといったニュアンスを嗅ぎ取ったからである。“「The Era of AI (AI の時代)」に生きる” は、好むと好まざるとにかかわらず、この AI の時代に生きざるを得ないという意味を含めている。

2. IT と AI の歴史から見る日本の位置

(1) IT と AI の歴史

Copilot に列単位で手伝ってもらい、それらのだぶりを除き、IT と AI の歴史年表を作成してみた。

ITとAIの歴史年表				
年代	ITの歴史		AIの歴史	
	世界	日本	世界	日本
	1. 前史：計算と情報処理の原点（～19世紀）			
～19世紀	計算機の原点：パスカルの計算機(1642)、バベッジの解析機関（1830年代）	計算機の原点：そろばん・算盤		
	2. 第1世代コンピュータ：真空管の時代		1. 理論の誕生期	
1940年代～1950年代前半	特徴：真空管を使用、巨大・高消費電力・高コスト、計算速度は当時としては画期的 代表例：ENIAC(1946)…世界初の汎用電子計算機(用途：弾道計算、科学計算、軍事用途) ♪ITは「国家・軍・研究機関の専有物」であった	戦後復興の中で、欧米からコンピュータ技術が導入される	AIの基礎はコンピュータ科学と数学から生まれた 1943年：ウォーレン・マカロック、ウォルター・ピッツ、人間の脳を数理モデル化「人工ニューロン」を提案、1950年：アラン・チューリングが「機械は思考できるか？」という問いを立て、チューリング・テストを提唱	基礎研究は限定的
	3. 第2世代：トランジスタとプログラミング		2. 第一次AIブーム（1956～1960年代）	
1950年代後半～1960年代	技術進化：真空管→トランジスタ(小型化・省電力化・信頼性向上) ソフトウェアの進化：高級言語の誕生(FORTRAN・COBOL) ♪ハードウェア中心から「ソフトウェア」の重要性が高まる	1956年：国産初の電子計算機「FUJIC（富士フィルム）」完成、 1960年代：IBMなど外資系コンピュータが普及、銀行、保険、政府での利用が中心(大型メインフレーム) ♪特徴：「計算機＝一部の大企業や政府のもの」	「人工知能」という言葉の誕生(1956年ダートマス会議でジョン・マッカーシーがArtificial Intelligence(AI)という言葉初めて使用) 推論・探索・定理証明などが研究される チェスを指すプログラム、簡単な対話プログラムが登場 ♪当時の考え→人間の知能は20年以内に機械で再現できる✕ 現実：計算能力不足	研究開始（追随型）東京大学や京都大学などの研究機関でAIの基礎研究が行われ、自然言語処理や機械学習の技術を模索
	4. 第3世代：IC・メインフレームと企業IT		3. 第一次AI冬の時代（1970年代）	
1970年代	技術：集積回路（IC）…メインフレームの普及 利用分野：銀行、保険、製造業…会計、在庫管理、人事管理 ♪ITが企業経営の中核インフラになる	国産コンピュータの成長→富士通・NEC・日立など、「IBM互換機」を中心に市場を拡大、通産省がIT産業を強力支援→NEC「ACOS」富士通FACOM ♪特徴：メーカー主導のハードウェア産業として発展	期待が大きすぎた反動で、研究資金が削減される時代が訪れる、自然言語理解や一般知能が非常に難しいことが判明、コンピュータの性能が追いついていなかった ♪この停滞期は「AI冬」と呼ばれる	同様に停滞
	5. 第4世代：パーソナルコンピュータ革命		4. 第二次AIブーム（1980年代）	
1980年代	大きな転換点：マイクロプロセッサ…個人向けコンピュータ（PC） 代表例：Apple II、IBM PC、MS-DOS、後のWindows ♪「ITの民主化」→一般個人が情報処理能力を手に入れる	NEC「PC-9801」シリーズが日本市場を席巻、「オフィスコンピュータ（オフコン）」が中小企業に普及、ワープロ専用機（東芝など）も人気♪同時期：ソフトウェア産業（Sler）が誕生、受託開発（請負型）が主流になる♪特徴：「日本独自のPC文化（ガラパゴス化）」の始まり	専門家の知識を「ルール」として記述するエキスパートシステムが実用化 例：医療診断、工場の故障診断、金融判断支援 ♪限られた分野では有効だったが、知識の更新が困難で、再び限界が見えた	同様に導入（企業内活用） 1982年通産省が「第5世代コンピュータプロジェクト」を開始
	6. インターネット時代		5. 第二次AI冬の時代（1990～2000年代）	
1990年代	重要技術：インターネットの商用化…WWW（World Wide Web）、ブラウザ（Netscape, Internet Explorer） 社会への影響：email、Web閲覧、EC(Amazonなど)、検索エンジン(Google) ♪ITは「計算」から「情報共有・通信」へ	1995年前後インターネット急速普及、Windowsの普及でPC環境が世界標準に、日本企業もIT化を推進(基幹システム整備) ♪トピック：Yahoo! JAPAN（1996）、楽天（1997）創業、NTTによる通信インフラの整備 ♪特徴：インターネット+企業ITの拡大	機械学習の台頭：AI研究の中心が「手作業で知識を与える」から「データから学ばせる」へ移行する 統計的手法、ニューラルネットワークの再評価、サポートベクターマシン（SVM）、音声認識・文字認識の向上	応用中心（研究主導弱い） 1999年ソニー「AiBO」、 2000年ホンダ「ASIMO」、 2014年ソフトバンク「Pepper」 ロボットとの融合（AI×ロボット）で強み
	7. モバイル・クラウド時代		6. 深層学習（ディープラーニング）革命（2010年代）	
2000年代	モバイル：スマートフォン（iPhone 2007）…常時接続・位置情報・アプリ経済 クラウド：AWS、Azure、GCP、サーバーを「持たないIT」 開発手法の変化：ウォーターフォール→アジャイル / DevOps ♪ITはサービスとして利用するものへ変化	携帯電話インターネット（iモード）が爆発的普及、世界に先駆けたモバイル文化 ♪技術：着メロ、メール、モバイル決済、フィーチャーフォン ♪一方で：ITバブル崩壊、受託開発中心の構造が固定化 ♪特徴：「世界最先端のモバイル」+「遅れるグローバル競争」	1997年 IBMのDeep Blueがチェス世界王者カスパロフに勝利 ♪AIが実社会で使われ始めた重要な時代	
2010年代	スマートフォンとクラウド：iPhone・Androidの普及、SNS（LINE、Twitterなど）が社会インフラ化 ♪技術トレンド：クラウド（AWSなど）、ビッグデータ・AI、SaaS	iPhone・Androidの普及でガラケー衰退、SNS(LINE、Twitterなど)が社会インフラ化 ♪日本の課題：レガシーシステム（古い基幹システム）、IT人材不足 ♪特徴：グローバルIT企業に押される日本	この時代が現在のAIの土台→ブレイクスルー要因：大量データ（ビッグデータ）、GPUによる高速計算、多層ニューラルネットワーク 例：画像認識（人間超え）、音声認識、自動翻訳、自動運転技術 2012年画像認識コンテストでディープラーニングが圧勝→AIブームが再燃	明確に出遅れ 国家戦略として、 2017年「AI戦略」策定、Society 5.0（AI社会）を掲げる
	8. AI・データ駆動社会		7. 生成AI・大規模モデルの時代（2020年代～）	
2010年代後半～現在	技術トレンド：ビッグデータ、機械学習・深層学習、生成AI、IoT、ブロックチェーン 活用分野：医療診断、自動運転、音声認識・翻訳、業務自動化 ♪ITは「人の判断を支援・代替する存在」へ	DX（デジタルトランスフォーメーション） 政府主導（デジタル庁2021年設立） ♪注目分野：AI・データ活用、フィンテック、マイナナンバー活用、スマートシティ ♪課題：デジタル化の遅れ（行政・企業）、セキュリティ、人材不足、遅れを取り戻すための国家レベルのIT改革	現在進行形のフェーズ AIが産業の主役に 特徴：大規模言語モデル（LLM）、画像・音声・文章を生成、マルチモーダルAI 代表的な技術：ChatGPTのような対話AI、画像生成AI、プログラム生成AI ♪AIは「判断する存在」から「創造する存在」へ進化している	利用中心（基盤技術は海外依存）

(2) 何故、日本はAI 開発で遅れを取ったのか

前頁の年表から見ても明らかなように、IT の時代には世界に伍して、あるいは、世界を先導するかのよう日本の IT 企業は元気であった。

2000年代に、携帯電話インターネット(i モード)が爆発的普及、世界に先駆けたモバイル文化を生み出していた。一方、2000年の IT バブル崩壊後、日本の IT 企業は受託開発中心の事業を展開していたが、その構造が固定化しており、欧米のソフトウェア中心の開発に遅れをとることとなった。

日本が AI で遅れた主な理由について、Copilotに聞いたところ、以下の7つの理由が挙げられた。

①第五世代プロジェクトの反動

1980年代に世界最先端だったが、成果が期待ほど出ず、「AI は実用化が難しい」という認識が広がり、研究投資が減少した。

②ソフトウェア軽視・ハード偏重

日本はもともと製造業、ハードウェア(精密機械)に強み。しかし AI はデータ+アルゴリズム(ソフト中心)。ソフト企業(Google など)に遅れ。

③データ不足と規制

日本は個人情報保護が厳しく、データ共有が進まない。

④スタートアップの弱さ

米国: AI ベンチャーが爆発的に成長。

日本: 起業リスクが高く、大企業志向、革新的な企業が生まれにくい。

⑤研究と産業の分断

米国は、大学→企業→スタートアップの連携が強い。Google(スタンフォード発)、OpenAI(研究+企業連携)。

⑥英語圏の優位性

AI 研究はほぼ英語ベース→日本語中心の研究は LLM(大規模言語モデル)開発で不利。

⑦意思決定の遅さ

日本: 慎重・合意重視、米中: スピード重視。その結果、新技術導入が遅れる。

遅れた理由をシンプルに言うと、1.ソフトウェア革命に乗り遅れた、2.データ&スタートアップが弱い、3.組織と文化がスピードに合わないということのようであった。

ただし日本は、工場自動化、医療 AI、ロボット、高品質製造などでは世界トップクラスなので、今後は「生成 AI × 日本の現場力」が勝負になると締めくくっていた。

(3) IT 及び AI 開発における国の関与

米国と日本では、IT・AI 開発に対する国家の関与のスタイルと歴史的展開が対照的である。

世界初の汎用電子計算機 ENIAC(1946)は、弾道計算、科学計算等軍事用途で使用されるものであった。またインターネットの原型 ARPANET が国防高等研究計画局ダーパ(DARPA)から生み出されたものである(1968)。米国の IT 開発は、軍事・科学政策と直結しているが、研究主体は基本的に大学・民間であった。

日本は通商産業省(MITI)が IT 産業を統括し、企業は横並び「護送船団方式」でそれに従った。1982年に「第五世代コンピュータ計画(FGCS)」が開始された。これは AI を核にした次世代コンピュータ開発を目指すものであったが、国が技術方向(論理推論 AI など)を指定するなど、巨額投資(総額 540億円)だが柔軟性に乏しく、産業分野や学術分野への具体的な活用方法は示されないまま、約10年で終了した。この顛末は、目に見える物作りのハードウェアの価値のみを重んじて、目に見えない抽象的なソフトウェアの価値を理解し得なかった当時の日本型思考に起因していたと言える⁵。

米国は、1990~2000年代、民間主導で IT を普及させた。インターネット商業化(1990年代)をGAFAなど民間企業が主導した。米国政府は日本のFGCSに対抗し、NITRD(連邦 AI および IT 研究開発支出)⁶(1991~)などで基盤研究を強化・継続した。2010年代以降、AI 戦略が本格化するが、法規制よりもガイドライン、企業の自主的コミットメントが中心であった。

日本は、1990年代後半に IT 基本法などを整備するが、民間イノベーションは相対的に弱かった。2017年「AI 技術戦略」、2019年「人間中心の AI 原則」など策定、2020年代 AI 戦略会議・広島 AI プロセスなど国際的規範の形成を主導した。特徴としては、政府が戦略立案と調整の中心で、規範・倫理(人間中心)を強調するものであった。

みずほ産業調査 Vol. 80⁷の AI 編では、国家が計算資源やデータ、モデルなど AI の中核要素を自立的に開発・運用する「ソブリン AI」への戦略投資を通じ、社会課題解決と産業競争力強化の実現に期待したいとしている。

きちんとした規範の元で、日本の原語・文化に習熟した AI を育てて、それを日本が強味とする各産業分野で活用していくということであろうか。

(4) 第四次産業革命

第四次産業革命という概念は、2016年に開催された世界経済フォーラムの年次総会において、創設者兼会長である**クラウス・シュワブ**が同名の著書『第四次産業革命』と共に提唱し、世界的に広く知られるようになった⁸。シュワブは、この革命が過去の産業革命（第一次：機械化、第二次：大量生産、第三次：自動化）の延長線上にあるのではなく、AIによる「自律化」と「最適化」で区別される独自の革命であるとしている。

もう少し一般的には以下のように説明される⁹。

第一次産業革命(18世紀後半～19世紀初頭)：蒸気機関・コークス製鉄法を基本技術とし、綿工業に始まり鉄鋼業の機械化が進み、工場制機械工業が成立、鉄道が普及。

第二次産業革命(19世紀後半～20世紀初頭)：電力・内燃機関・化学技術の技術革新が進み、自動車産業が勃興、大量生産、石油開発が進む。

第三次産業革命(20世紀後半～21世紀初頭)：コンピューター・インターネット・情報通信技術 ICT を基本技術とし、自動化・情報化が進み、テレビ・パソコン・スマホが普及。光ファイバー網が形成される。

第四次産業革命(21世紀～現在)：人工知能・IoT、クラウドコンピューティングを基本技術とし、人と機械の融合によるスマートファクトリー・デジタル経済が拡大する。電力とデータセンターが不可欠になる。この時代になると、工場自動化の一層の進展、オフィスへのAI コンシェルジェの進出、自動車の自動運転、家事や介護へのロボットの導入等が進むと考えられる。

先の**ローマ教皇の回勅**では、AI を「第四次産業革命」と位置づけ「人間の尊厳が脅かされている」と警笛を鳴らした。AI が雇用や個人の評判などを判断して「新たな形態の排除」を招く懸念や「過度な依存や既成の答えを求める傾向を助長し、創造性や判断力を弱める」可能性があるとして訴えた。AI の政治的な利用にも懸念を表明した。AI の「武装解除」という表現を使い「地政学的または商業的支配の欲求」から AI を解放すべきで、誰でもアクセスしやすいものであるべきだと述べた¹⁰。

第四次産業革命は人類を新しい地平へと導くものであるとともに、人間の尊厳を脅かすものである。また、気候危機の深刻化を加速し、人類を絶滅に導くものであるのかもしれない。

3. 米国発 AI 開発の世界への波及

(1) 米国での AI 開発

AI 基盤モデルの開発

オープン AI が ChatGPT を2022年11月に公開して以降、23年3月には米グーグルが自社設計した「TPU」を使用し AI 基盤モデル「Gemini(ジェミニ)3」を公開、同12月には XAI (エックスエーアイ) がチャットボット「Grok」を X Premium+ユーザー向けに本格提供すると明らかにするなどオープン AI の対抗軸が形成されている。

また、新興 AI アンソロピックはアマゾン等の出資を受け、「クロード」シリーズをリリースしていたが、25年10月 Google とのクラウドパートナーシップを、同11月には NVIDIA、Microsoft との提携契約を発表した。26年5月米投資会社や米アマゾン・ドット・コムから650億ドル(約10兆円)の出資を受けたと発表した。

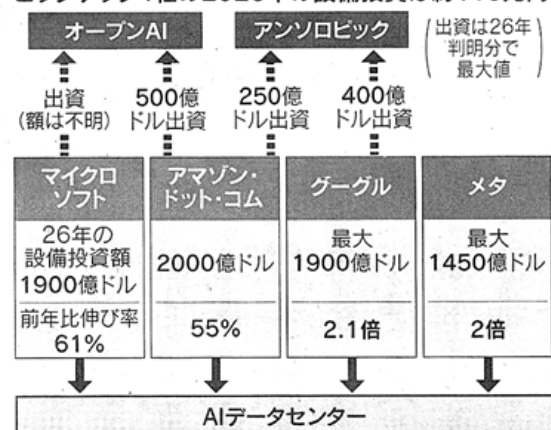
増資時に企業価値は9650億ドルと評価され、3月に8520億ドルとなったオープン AI を初めて逆転した¹¹。対話型 AI 「クロード」の人気で収益も急拡大する。直近1カ月の業績をもとにした年換算売上高は470億ドルと、25年末の90億ドルから5倍超に増えた。関係者によるとオープン AI の年換算売上高は25年末から5割以上増えて300億ドル超になった。売上高でみても、急成長したアンソロピックが4月ごろにオープン AI を初めて追い抜いた。足元の年換算売上高は最大5割ほど上回る計算だ。

ビッグテック4社の設備投資の増加

AI の開発・運用には大量のデータを計算・処理するデータセンターが欠かせない。このため、米テックは異次元の AI 投資を行っている¹²。

マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、グ

ビッグテック4社の2026年の設備投資は約116兆円



ーグル（アルファベット）、メタのビッグテック4社の26年の設備投資額は、7250億ドル（約116兆円）である。日本政府の26年度当初予算額122兆3千億円に匹敵する額である。

また、ビッグテック4社の設備投資が急増している。26年は前年から76%増であった。この設備投資は経常赤字覚悟で行われている。26年1月～3月の営業CFは1507億ドルと過去最大であったが、投資CFはそれを上回り、379億ドルの赤字であった¹³。設備投資以外にデータセンターを利用する顧客であるAI企業に出資し、株評価益を得る相互依存関係を強めている。資金の循環構造はAI需要を過熱させている側面もある¹⁴。

巨大IPOを迎える資本市場

AIやAIデータセンターには、ビッグテックだけでなく、世界中からの投資が集まっている。投資は通常社債市場等の資本市場を介して行われる。

ビッグテック4社にオラクルを加えたハイパースケラー大手5社は、25年社債発行のなかったマイクロソフトを除きいずれも発行額でトップ10に入り、4社合計で1080億ドルと、24年の6倍に膨らんだ¹⁵。

テック4社の2026年5月15日現在の株式時価総額は約12.48兆ドルで、1年前より約2.93兆ドル、30%増加している¹⁶。

ナスダック総合株価指数により、ITバブルと現

在（25年12月末）のAI相場を比較すると、ITバブルのピーク比「4合目」付近とみられる¹⁷。

2026年は世紀のIPO（新規株式公開）の年となりそうである。スペースXを筆頭に世界の時価総額ランキングで上位になりうる米巨大新興テック3社が控えており、膨大なマネーが流動する¹⁸。

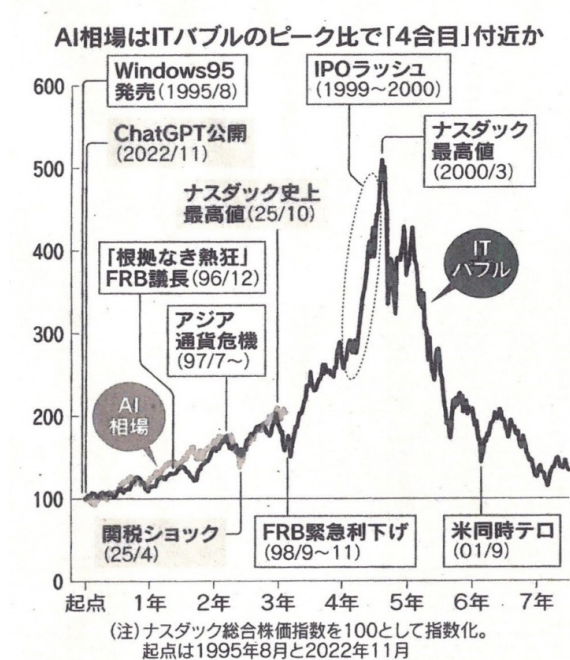
宇宙企業スペースXは6月のIPOを計画する。上場時の時価総額では2兆ドル（約320兆円）を目指しているとされる。米調査会社ピッチブックはロケットと衛星事業の成長を前提に1.5兆ドルの評価は正当化されるとはじく。生成AIの「チャットGPT」を手がけるオープンAIも近く上場申請するとみられる。ライバルで「クロード」を展開するアンソロピックは6月1日米証券取引委員会にIPOを申請した¹⁹。両社とも上場時の時価総額が1兆ドルを超える可能性がある。

上場に伴う3社合計の調達額は1900億ドル（約30兆円）規模²⁰が見込まれる。25年の世界のIPO調達額1770億ドル²¹を上回る。これらがITバブルのIPOラッシュ（1999～2000）に対応するものだとすれば、26年6月はITバブルのピーク比「5・6合目」になっているのかもしれない。

尤も、バブル指摘は過小評価とする意見もある。米VC最大手、アンドリーセン・ホロウィッツのゼネラルパートナーを務めるベン・ホロウィッツ氏は日経のForesightで以下のように語っている²²。

「現在、もっとも重要なのはAIによる出力であり、アプリケーション、基盤モデル、半導体、電力といった関連するあらゆる層の価値が高まる余地がある。需要はかつてなく大きく、企業価値が高まるのは当然だ。バブルとの指摘もあるが、新たな知性に対する巨大な需要を過小評価している」

「インターネットは最終的に成功し、アマゾン・ドット・コムやグーグルといった企業を生み出した。一方で、通信会社は巨大な通信容量を構築したものの、サーバーやストレージの性能に限界があり、十分に生かすことができなかった」「AIについては現在、多くの人が電力をボトルネックとして懸念するようになっている。」「既に投資家は投資先を整理し、準備を進めていると見ている。業務用ソフトを手がけるSaaSのほとんどの企業の株価が、業績が悪化していなかったにも拘わらず下落した。投資家はIPOに向けて現金化を急いでいる。むしろ既存企業に回るお金が減ることを心配している」



1995年8月：インターネット接続可能なWindows95が発売された。2022年11月：ChatGPTが公開された。

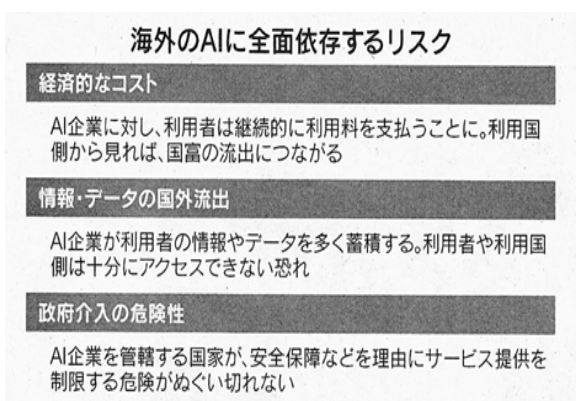
(2) 米国製 AI に対する世界の対応 欧州

米国での AI 開発が加速度的に進展し、ChatGPT や Claude といった米国製 AI が世界を席巻するなか、米国に全面依存することは危ないという議論が欧州を中心に始めている。²³



2月中旬、ミュンヘン安全保障会議の非公開セッションでは、次のような懸念が飛び交った。

- ・AI は技術革新にとどまらず、世界の権力構造も変える。
 - ・AI を支配する企業や国家に莫大なデータ、知識、資本が吸い上げられ、「植民地化」が進みかねない。
 - ・アルゴリズムの透明性を高めるなど、AI を監視、制御できる仕組みが急務だ。
- 具体的には以下の三つのリスクが考えられる。



カナダ・ドイツが企業連合を作る等、AI 中堅国で脱「米依存」の動きが見られる²⁴。

中国

中国では、ChatGPT に遅れること2年余、2025年1月に中国新興 AI の DeepSeek が登場し、市場に衝撃を与えた。その後、中国のプレーヤーは増え続け、米国と異なる独自路線を歩みつつある。なかでもアリババ集団の Qwen は評価が高く、株価は1年で9割上昇した²⁵。アリババは回路線幅5ナノの先端技術を用いた AI 向けの半導体を発表し、自律的に作業する「AI エージェント」の開発・運用など関連事業の強化を狙っている、この半導体の生産は、台湾の TSMC に委託する見通し²⁶。

中国の半導体企業が技術開発や生産能力拡大を急いでおり、半導体企業トップ13人が2030年に国内自給率80%をめざす提言をまとめた²⁷。

中国は、米中対立が深まる中、米国製 AI の排除を進め、独自の基盤づくりを急ぐ。世界シェアでは米国に遠く及ばないが、AI モデルの質では距離を縮めている²⁸。

台湾・韓国

台湾や韓国では、米国の AI 開発の特需が集中している²⁹。米マッキンゼー・アンド・カンパニーの試算によると、利用が急拡大する AI の需要を満たすには25～30年の間に5兆2千億ドル(約820兆円)の投資が必要で、うち6割に当たる500兆円超がサーバーなど電子機器に向けられる。この特需の恩恵を強く受けるのが台湾と韓国で、26年1～3月の対米輸出が急伸している。

台湾にはサーバー組み立てを受託する電子機器製造の鴻海精密工業や先端半導体の製造を担う台湾積層回路製造(TSMC)などが製造拠点を置く。米エヌビディアの半導体は TSMC に委託している。その AI 向け半導体や新型サーバー出荷が本格化して、輸出の急増につながった。

韓国には AI 向けの計算に必要な高性能半導体、広帯域メモリー(HBM)を供給するサムスン電子やSK ハイニックスがある。両社が韓国の半導体輸出を押し上げている。

AI 開発では米中両国が先行するのに対し、台湾、韓国には AI の「頭脳」となる半導体の生産が集中している。業界団体によると、先端品の生産能力は22年時点で台湾が69%を占めた。

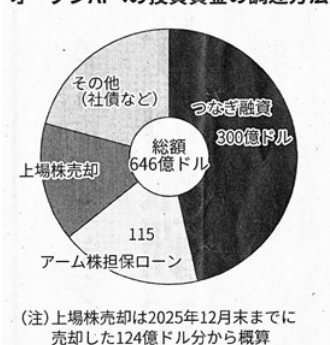
また、台湾の株式市場では TSMC の時価総額に占める比率が4割超に上昇している³⁰。台湾の半導体産業は、米中の地政学的課題の中心に位置しているのかもしれない。

(3) 米国 AI 開発投資の日本への影響

日本では欧州や中国のような発想や戦略は見られない。

むしろソフトバンクグループ(SBG)のように、米国の AI 開発に全面的に肩入れし、そこから巨大な利益を得ようとする企業も現れている。SBG は 2025 年米オープン AI への巨額投資(646 億ドル、10.3 兆円)等で耳目を集めた。26 年 3 月期の連結決算で、純利益が 5 兆円と過去最高を更新した³¹。日本企業としては稀有な存在で、世界中から資金を調達し、今回は米国の AI に総賭けしている。オープン AI は、競争力に陰りが見えているとも言われているが、年内に 1 兆ドルの時価総額で上場を計画している。

オープン AI への投資資金の調達方法



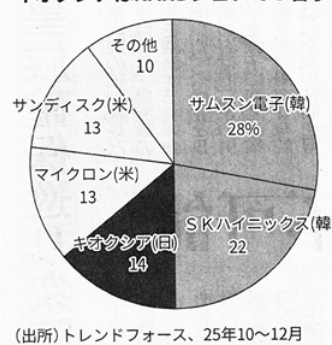
る。計画通り実現すれば SBG が持つ 13% の保有株の価値は日本円で約 20 兆円となり、10 兆円規模の利益をもたらす。正に、資本市場のマジックである。また、SBG 孫氏は、オハイオ州で 5000 億ドル(約 80 兆円)規模の AI 向けデータセンターへの投資計画(日米 21 社参画)を発表している³²。

日本の株式市場で主役の交代が進んでいる³³。日本株上位の顔ぶれがこの 10 年で様変わりしている。AI あるいは半導体関係では、SBG が 2016 年 5 月末には 7 位であったのが、2026 年 6 月 3 日には時価総額でトヨタを抜いて 1 位になった。3 位のキオク

シアは 17 年に東芝の半導体メモリ事業を分社化して設立され、24 年 12 月に上場しているの 16 年には顔を出していない。この 10 年間で、激しいに株価の変動があり、企業が大きく入れ替わっている。

キオクシア³⁴は半導体メモリーのうち、データの蓄積を担う NAND を生産する企業で、世界 5 社の一つである。韓国サムスン電子、韓国 SK ハイニックスに次ぐ 3 番手で、4 番手米マイクロン・テクノロジー、5 番手米サンディスクが続く。26 年 4 ~ 6 月期の連結純利益が前年同期の 48 倍の 8690 億円になる見通

キオクシアは NAND シェアで 3 番手



しだと発表した³⁵。株式時価総額が上場から 1 年半で約 30 倍となり、日本株相場をけん引した。

5 位の東京エレクトロン³⁶は、半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置を開発・製造・販売している。この分野でのシェアは国内首位、世界第 3 位(21 年現在)。国内半導体関連メーカーとして最大の時価総額および営業利益を誇る。時価総額 24.3 兆円。(16 年 88 位、1.3 兆円)

7 位日立は、AI 関連のデータセンター向け需要も取り込みつつ、電力インフラやビルシステムなどに独自の AI を実装し、一段の収益の拡大を目指す。27 年 3 月期の純利益は前期比 6% 増の 8500 億円、時価総額 23.9 兆円³⁷。

10 位に村田製作所が食い込んだ。AI サーバーでは画像処理半導体(GPU)などの高性能化に伴い消費電力が急激に増えており、電圧を安定させる積層セラミックコンデンサ(MLCC)などが必要になる。村田製作所の主力商品 MLCC では、世界シェア 4 割を占める。特許報奨・特別報奨・有望特許報奨制度等を整え、世界首位を堅持している³⁸。

その他、フィジカル AI 関連では、ルネサス、THK(ミスマ)の株価上昇率が高く、安川電機、ファナック等の産業用ロボットも注目されている³⁹。また、消費財企業にも波及している⁴⁰。花王は精密部品の洗浄、味の素は半導体の絶縁材料、サクラレパスはプラズマ装置の不具合の発見、日清製粉は電子部品の受託加工等である。AI 開発の特需は、日本産業の多方面に影響を及ぼしている。

国内企業の時価総額ランキング(単位:兆円)

2016 年 5 月末

2026 年 6 月 3 日

銘柄名	時価総額	順位	銘柄名	時価総額
トヨタ	19.5	1	SBG	47.4
NTTドコモ	11.0	2	トヨタ	45.5
NTT	10.1	3	キオクシアHD	42.6
JT	8.8	4	三菱UFJFG	37.2
KDDI	8.4	5	東京エレクト	28.5
三菱UFJFG	7.8	6	FAST RETAILING	24.9
SBG	7.4	7	日立	23.9
日本郵政	6.4	8	三井住友FG	23.5
ゆうちょ銀	5.9	9	ソニーG	21.0
ホンダ	5.7	10	村田製作所	20.4

（４）米国経済の異様な成長と国際不均衡の拡大 巨大投資と資本市場での世界からの資金調達

第四次産業革命とも言われる人工知能(AI)の技術革新を背景に、それに必要な設備投資資金を確保するために、またこの機会に乗り遅れまいとする世界の投資家が群がることにより米国資本市場が活況を呈している。

米マッキンゼー・アンド・カンパニーの試算によると、利用が急拡大する AI の需要を満たすには25～30年の間に5兆2千億ドル(約820兆円)の投資が必要である。アプリケーション、基盤モデル、半導体、電力(データセンター)といったAIを支える全ての機能に対する投資の総額であろう。

オープン AI とアンソロピックの AI 基盤モデル開発2社は、独自に出資金を集めつつ、本年中には株式市場に上場し、それぞれ時価総額1兆ドルを目指している。市場からは、6月上場のスペース X を含む3社で1900億ドルの調達を見込んでいる。

マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、グーグル(アルファベット)、メタのビッグテック4社の26年の設備投資額は、7250億ドルである。この設備投資は、主としてAIの開発・運用に必要な大量のデータを計算・処理するデータセンターの建設に向けられる。

そして、AI 半導体シェアの8割を握っているエヌビディアは、25年売上高2160億ドル、当期利益1200億ドル、時価総額は5兆4000億ドルである。

こうした巨大アクターを中心に AI 基盤モデルが開発され、関連投資が行われ、その資金調達を巡って米国資本市場が過熱することになる。

米国資本市場の株価の動向は、1995年以降の IT バブル期と酷似しており、新興 AI3社の IPO によって、バブルの頂点に至る1歩手前に位置する可能性が高い。そこからAIブームが崩壊するか、崩壊せずに持続するかは27年を待つしかない。

冷戦終結後の「平和の配当」とその終焉

米国で IT 景気が始まる1995年の前段で、米ソ冷戦終結に伴う「平和の配当」があった⁴¹。米ソ冷戦の終結で、米国の軍事費が国内総生産(GDP)比で6%台から3%まで圧縮された。そして、軍需から民需にヒト、モノ、カネが移転し、経済成長を急加速させることになる。

エヌビディアはこの93年の創業。軍事訓練に使う3Dグラフィックスを家庭用ゲーム機に移し込んで巨大市場をつくった。国防予算は大学の研究

資金に回され、西海岸の学生2人が膨大なデジタル情報の「検索エンジン」を96年に開発。2人は2年後にグーグルという名の会社を創設した。

米国の民間設備投資は93年以降、8年間にわたって年率9%という驚異的な伸びを示す。全地球測位システム(GPS)やインターネットといった軍用技術が開放され、経済成長率も80年代の3%から4%弱へ上向いた。

この「平和の配当」も、トランプのイラン攻撃で終止符を打つ。連邦議会に国防予算の4割増を要求。実現すれば軍事費はGDP比で5%と冷戦期の水準に近づく。

また、この米国の IT を中心とした成長は富の偏在を生み、貧富の差を拡大させ、中間層を消滅させることとなった。同時に、海外諸国の追い上げを受けて製造業が弱体化し、ラストベルトを寂れさせた。AIの時代もITの時代以上に、富を偏在させ、貧富の差を拡大させることとなろう。

国際不均衡の拡大と米国の金融危機

米国一国に集中したAIへの投資とAIを中心とした経済成長は、新たな国際不均衡を生み出す。

欧州の有力シンクタンクである経済政策研究センター(CEPR)の論文集「新たな国際不均衡」では、ほぼ20年ごとに表面化する国際不均衡について、1つ目に、経常収支の不均衡が保護主義的な風潮を強めるから。2つ目に、金融危機の前触れでもあるからと、問題とする理由を挙げている⁴²。

1980年代には日本対して保護主義の機運が高まり、日本では金融危機が発生した。2000年代の「チャイナ・ショック」の時期には、中国に対する保護主義的な動きが出始め、西側諸国が金融危機に襲われた。2020年代になり、米国を中心に保護主義が現れている。ただ金融危機は、少なくとも現時点では起きていない。マクロ経済学者の多くは目下、これから危機が起きるなら米国で引き金がかかる公算が大きいと見込んでいる。

国際金融システムの中核にある国の対外債務残高が既に高水準にあり(米国政府が抱える債務は計40兆ドル(約6400兆円)、米国GDPの120%超、世界GDPの24%、08年時点は6%)、さらなる増加が予想されている。同時に、資産運用会社の投資対象の集中が進み、株価が過大評価されている。

米国が重大な危機に見舞われた時、大幅な金利上昇、物価の急上昇が起こり、選択的なデフォルト(債務不履行)等が起こる可能性がある⁴³。

4. AI の普及の影響

(1) AI の普及と就業環境への影響

2026年も AI の普及状況についてのアンケート調査は多いが、中でも内容を掘り下げるようなアンケートが目立ってきている。AI を導入することが当たり前の状況になってきたからかもしれない。

東京商工リサーチ調査⁴⁴

東京商工リサーチが6327社(資本金1億円以上の大企業455社、中小企業5872社)に実施した「生成 AI の広がりやがどんな影響を及ぼすのか」についての調査(26年4月実施)がある。生成 AI の業務活用を推進しているか、との質問に対し、会社または部門として「推進している」との回答は全体で34%、大企業では59%に達した。25年8月の前回調査では「推進」は全体で25%、大企業で43%だったので、1年足らずで AI 活用に対する企業の意識が大きく変化したことがうかがえる。

AI の業務活用について「推進」と回答した2088社に対し、「今後5年の人員構成にどのような影響を与えるか」と尋ねたところ、既存業務の効率化で「配置転換する可能性がある」が29%、総従業員数を抑制する可能性がある」が16%だった。

大企業(246社)に限ると「配置転換」が

47%、「抑制」が11%。大企業を軸に配置転換が起こる可能性が浮かびあがった。

今後5年以内に、ホワイトカラーの従業員に対して早期退職を募集する可能性について、「ある」と答えたのは4%弱(211社)だった。

日経・日経センター経済学者50人調査⁴⁵

日本経済新聞社と日本経済研究センターが経済学者50人に AI の日本経済への影響を聞いた調査は興味深い。AI が向こう5年間で生産性を「引き上げる」との回答が82%に達した。仕事の効率化に期待が集まる一方、普及加速へ日本企業の組織改革を求める声も多かった。AI の導入による所得格差の拡大を懸念する意見も一定数あった。世界的に懸念されている「AI 失業」に関して、日本の失業率への影響を問うと「押し上げない」との見方が38%で「押し上げる」(10%)を上回った。

得格差の拡大を懸念する意見も一定数あった。世界的に懸念されている「AI 失業」に関して、日本の失業率への影響を問うと「押し上げない」との見方が38%で「押し上げる」(10%)を上回った。

米国では、SaaS(Software as a Service)の死が言われ、コンサルタントや IT 大手企業を始めとして、企業や政府機関の人員削減が現実起こっていることと較べると、米国と日本では就業、企業構造が異なるのではないかと感じさせる。

米国では、SaaS(Software as a Service)の死が言われ、コンサルタントや IT 大手企業を始めとして、企業や政府機関の人員削減が現実起こっていることと較べると、米国と日本では就業、企業構造が異なるのではないかと感じさせる。

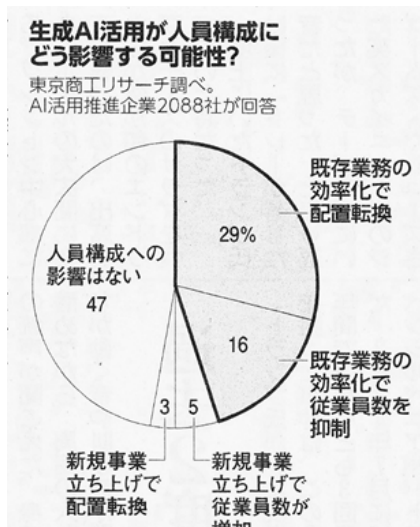
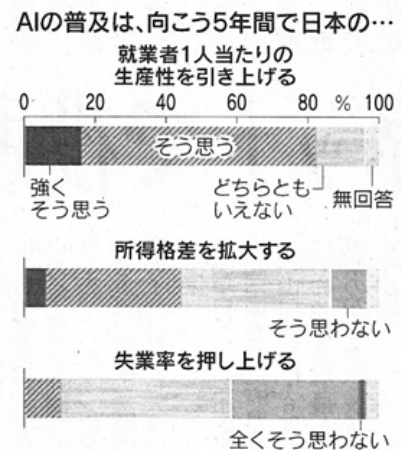
みずほ産業調査

みずほ産業調査74号⁴⁶「生成 AI の動向と産業影響 【総合編】～生成 AI は産業をどのように変えるか～」では、興味深い図を掲載している。横軸に産業別の平均月間給与額を取り、縦軸に AI(生成 AI 含む)による自動化影響の割合の関係を取って産業別に散布図にしたものである。縦軸は、13のカテゴリーのタスクについて、難易度レベル 4 まで自動化できると想定しベースラインを設定している。結果は、「①給与水準の高い産業において、AI による自動化影響がより大きい傾向がみられる、②自動化によりさらなる生産性向上が見込まれ、それが従業員に還元されるとすれば、給与格差は拡大する可能性がある」というもので、具体的には金融業・保険業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業が散布図の右上に位置することとなった。(本誌15頁参照)

これは、米国における失業者の多い業種にほぼ対応しており、頷ける結果である。

米国-失業、日本-配置転換

米国の場合は AI による事務の効率化の影響が即失業につながるが、日本の場合は、新卒者の採用には影響しそうであるが、既就業者は社内の配置転換等で対応している。また、規模別には大企業により影響が大きい。そのことは、今でも大きい給与格差をより拡大させることになるであろう。



(2) 人員削減と事務所の効率化

米コンサルタント、IT 大手の人員削減

昨年後半ごろから、AI の普及が進む米国での人員削減の報道がスタートした。

米国企業のリストラが相次いでいる。民間統計によると、2025年1～9月に企業が表明した人員削減数は前年同期比 5 割増の約95万人に拡大した。米景気や失業統計はまだ悪化傾向を示していないものの、大企業は人工知能(AI)による効率化を先取りする形で人員を削減し「雇用なき成長」に向け動き出した⁴⁷。

世界のコンサルティング大手で人員削減が広がっている。米マッキンゼー・アンド・カンパニーやアクセンチュアは間接部門を中心に数千～数万人規模を削減する。人工知能(AI)の進化で基礎的な調査などコンサルが担う業務の約 3 割は代替できるとの指摘もある。各社は雇用を抑制しサービスの高度化を急ぐ⁴⁸。

米マイクロソフトが米国の従業員数の7%にあたる希望退職者を募ることがわかった。米メタも同日、世界で社員を10%減らすと通知した。それぞれ8000人規模の人員削減となる。人工知能(AI)投資の余力を捻出するため雇用を減らす⁴⁹。

SaaS(Software as a Service)の死

業務ソフトが人工知能(AI)に代替される「SaaSの死」への警戒が米株式市場を揺らしている。26年2月に入って、ソフト関連株が大きく下げた。金融や法律の専門情報企業、ソフト企業に資金を提供する銀行や投資ファンドなどにも影響は広がっている⁵⁰。株価下落のきっかけとなったのがAI 開発新興の米アンソロピックの新技术公開だ。26年1月30日、AI ツール「Cwork(コワーク)」に新機能を追加し、法務・財務分析などの専門的な業務の自動化にも対応すると明らかにした。同ツールが既存の業務ソフトや情報サービスを代替するとの見方が伝わるとソフト株が急落した。セールスフォース、アドビ、中小向け会計のインテュイット、業務管理ソフトのサービスナウといった業務ソフトを提供する主要 4 社の時価総額は、1月30日以降に計635億ドル超(約10兆円)減った。

インターネット経由でソフトウェアサービスを提供する「SaaS」を人工知能(AI)が代替するとの見方が広がるなか、日本の関連企業で顧客の利便性を高める動きが相次いでいる⁵¹。ラクスは主力の経費精算サービスの申請伝票を自動生成する。

経費精算サービス「楽楽精算」で、自律的に作業する「AI エージェント」が経費の申請伝票を自動生成する機能を9月までに正式実装する。「AI に代替されないためには、生成 AI を使って顧客の要望に沿った機能を提供する必要がある」。

Sansan は営業データベースを外部の AI サービスと接続できるようにした。独自性を打ち出すことで生き残りをめざす。25年11月から、営業データベース「Sansan」を米マイクロソフトの「コパイロット」など外部の AI サービスと接続し、Sansan に蓄積された営業活動や企業情報を参照できるようにした。「AI と共存することでデータベースの価値を増加させる」戦略を取っているものと見られる。

会計事務所、法律事務所の効率化

あずさ監査法人と KPMG あずさサステナビリティ(東京・千代田)は温暖化ガスなどサステナビリティ情報の保証業務での人工知能(AI)活用を広げる⁵²。ベテラン公認会計士の知見を AI に学習させ、保証に必要となる企業向け質問を自動作成する。あずさはデータの異常値を見つける作業などで既に AI を使っている。新しい AI ツールは26年3月期の温暖化ガス排出量の保証業務から使う。異常性が高いデータについて企業に確認するための質問を生成する。企業の回答が妥当かどうか自動判断し必要な追加質問を作る。

企業法務を手掛ける大手法律事務所が人工知能(AI)の進化に適合した業務改革を急いでいる。AI は利用することが前提になりつつある。所内の利用促進にとどまらず、弁護士業務や報酬制度、人材戦略のあり方の再考を迫られている。

五大法律事務所はそれぞれAI活用を進めている	
森・浜田松本	対話型AI、法務AIサービス、内製開発の3種類のAI・テックを組み合わせて利用 米ハービーなど国内外のAIリーガルテックと提携し開発支援
アンダーソン・毛利・友常	独自の対話型「みらいAI」を利用 AI推進と業務変革を担うナレッジ・マネジメントの専任弁護士チームを設置
長島・大野・常松	対話型AIを広く導入。法務AIサービスを利用 出資するMNTSQ(モンテスキュー)でナレッジ共有。開発も支援
西村あさひ	Copilotをグローバルで導入 MNTSQでナレッジ共有。AI利用監視など安全管理も強化
TMI総合	対話型AI、法務AIサービスを全弁護士に導入。独自AIツールもテスト運用中 AI出力の違和感や信頼性の判断テストを実施。判断力を育てる方法を検討・検証

(注)取材に基づき作成

5. 研究所はどう対応すべきか

(1) AI を使って業務の効率化を図る

研究所では現在、多様な IT 機器及びソフトを活用して研究活動を行っている。デスクトップとノートパソコンに Microsoft オフィス365やアドビを装備して作業を行っている。Zoom や Teams は日常的に活用している。特別に大きな国際会議等では、Startzoom や DeepL を使っている。事業所運営では、統合型会計情報ソフト TKC を導入して会計・税務処理を行っており、給与についてはマネーフォワードを、勤怠はアマノを活用している。

これら IT 機能を、AI を使って更に利便性を高め、業務の効率化を図るということであろうか。

帝国データバンクが生成 AI の主な用途を聞いたアンケート調査がある(26年3月実施)⁵³。1万312社から回答を得て、3560社(34.5%)が生成 AI を業務で「活用し

ている」と回答した。生成 AI を活用している企業での最多用途は「文章の作成・要約・校正」で、活用企業の87%が業務への効果を実感していた。

筆者も、試しに有料 AI ChatGPT を使ってみた(25年11月～26年1月の3か月間)。会議議事録の作成、論文等の要約、情報の収集、本の内容の紹介、英文の翻訳といったものであったが、AI の得意、不得意がある程度掴めた。

結論としては、これまで使っている IT ツールを含め、何が研究所に最も適した AI ツールであるかを検討し、AI の大きな波に乗り遅れないように利用を開始する必要があるというものであった。

(2) 主要クライアントの業務改革に対応する

当研究所では、政府(国土交通省、内閣府等)、地方自治体(都道府県、市区町村)、学校法人を主たるクライアントとして受託事業を実施している。それぞれは、多かれ少なかれ、また早かれ遅かれ、AI の波を受け止めて業務の改革を進めるものと考えられる。それによって我々に発注する業務の内容が変わってくることも考えられる。そこに至るまでの時間は数年から7～8年位のインターバルはあると思われるが、確実に起こる未来である。

政府

政府は、26年度中に府省庁の業務に自立型の人

工知能 AI を導入する⁵⁴。政府専用の AI 基盤「源内」に組み込む。まずデジタル庁で試験的に利用する。将来は政府全体で500以上の関連アプリを作成し、業務にいかすことを見込む。

自律型AIが担う主な業務	
政策立案	政策資料の作成、各委員会・審議会の運営
行政手続き	申請書類の確認、審査や行政処分の基準整理
補助金、助成金	不正・重複申請の確認、交付実績の資料作成
予算要求	概算要求資料の作成、費用対効果の試算
調達、契約	入札資料の作成、評価基準の設定

研究所は文科省による大学設置認可業務に関するコンサルティングを主要業務のひとつにしている。この行政手続きに AI が使われるようになると、現在実施しているコンサルティング業務は大きく様変わりすることとなる。

地方自治体

生成 AI (人工知能) を使う自治体が急速に増えてきた。導入自治体数は25年度までの2年間で4倍の852に増加し、全国のほぼ半数に到達。すべての都道府県、政令市は100%。各地が公務員の人材不足に直面する中、デジタル技術を使った業務効率化は不可欠となる⁵⁵。

生成 AI の活用事例(複数回答)では「あいさつ文案の作成」が首位で、「議事録の要約」が続いた。3番目に多いのは「企画書案の作成」で、1年前との比較では「議会の想定問答の文案の作成」が4.2倍と伸び率が高かった。定型的だが職員が長時間かけて作業していた分野が、負荷削減効果が高く活用も進むようだ⁵⁶。

このような導入状況の中で、当研究所の受託業務にどのような影響がでるかは極めて不透明であるが、都道府県、政令指定都市等の発注者が日常的に AI を使っているとすると、受注する側もそれに対応する必要がある。

大学

大学を取り巻く環境は激変しており、大学は現在大きな岐路に立たされている。

- ・大学進学者数が2040年には46.0万人(2021年比約27%減、現在の定員規模の約73%)になる。(令和7年2月21日、中教審答申⁵⁷)
- ・私立大学「250校削減」(令和8年4月23日、財政制度等審議会分科会)⁵⁸

・私大の3割経営困難(日本私立学校振興・共済事業団)⁵⁹

・文系人材80万人 AI時代に「余剰」⁶⁰

このような状況下で、大学は大学・学部の将来像を考えていかなければならない。

一方、AI に関しては、入学試験、大学教育(成績評価)、就職活動、それに研究活動、それぞれの分野で既に深く浸透している。

入試、教育、就活等大学運営、経営のコンサルティングを行いつつ、大学設置認可業務に繋げていくことが求められる。

(3) 新たな価値創造に向けて

AI をツールとして有効に活用し、業務の効率化を図る。それとともに、主要なクライアントである政府、地方自治体、大学は、AI を活用した業務改革が必至であるところから、あらゆる事態に対応できる柔軟な対応を図ることとしたい。

ただ、こうした受け身の対応だけでは AI の荒波を乗り越えることは恐らくできないのではないかと思う。それが何であるかは今のところ分からないが、AI を活用した新たな価値を創造し、研究所ならではの特色ある領域を確立することではないかと思う。今出来ることは、そうしたことができるレベルの高い専門家集団を作ることだ。

¹ 日本経済新聞(以下日経) 2025 年(平成 7 年) 11 月 26 日 AI モデル開発に巨額マネー 価格競争、投資回収難しく

² Amazon.co.jp | アマゾン公式サイト | 検索

³ 日経テレコン記事検索

⁴ 日経 2026 年 5 月 24 日 ローマ教皇「AI の武装解除を」

⁵ 第五世代コンピュータ - Wikipedia

⁶ Federal AI and IT Research and Development Spending Analysis
<https://federalbudgetiq.com/insights/federal-ai-and-it-research-and-development-spending-analysis/>

⁷ みずほ産業調査 Vol. 80「テクノロジーで切り拓く日本産業 2040〜有望領域を獲得し成長と自律を実現〜」AI 編〜官民連携によるソブリン AI への戦略投資を通じた競争力強化 みずほ銀行産業調査部 2026 年 3 月 31 日

⁸ 第四次産業革命 - Wikipedia

⁹ 産業革命 第一次 第二次 第三次 第四次 - 検索

¹⁰ 日経 2026 年 5 月 24 日 ローマ教皇「AI の武装解除を」

¹¹ 日経 2026 年 5 月 30 日 アンソロピック計算資源確保へ 企業価値・売上高、オープン AI 超え

¹² 日経 2026 年 5 月 1 日 米テック、異次元 AI 投資

¹³ 日経 2026 年 6 月 1 日 米ビッグテック稼ぎ上回る投資

¹⁴ 日経 2026 年 5 月 13 日(夕) 本業外「AI 収益」頼み

¹⁵ 日経 2025 年 12 月 25 日 米社債、AI 関連けん引

¹⁶ 米国株資料より算定

¹⁷ 日経 2025 年 12 月 24 日 AI ブーム見えぬ勝ち組

¹⁸ 日経 2026 年 5 月 30 日 巨大 IPO、ゆがみ増幅

¹⁹ 日経 2026 年 6 月 2 日(夕) アンソロピック上場申請

²⁰ 日経 2026 年 6 月 3 日 アンソロピック軍資金狙う

²¹ 日経 2026 年 5 月 20 日 米新興 3 強にマネー集中・大手会計事務所アーンスト・アンド・ヤング(EY)の集計

²² 日経 2026 年 5 月 26 日 バブル指摘は過小評価

²³ 日経 2026 年 4 月 14 日 AI 植民地化の激流 本社コメントーター秋田浩之

²⁴ 日経 2026 年 5 月 30 日 AI 中堅国、脱「米依存」

²⁵ 日経 2026 年 1 月 20 日 ディープシーク登場から 1 年

²⁶ 日経 2026 年 3 月 25 日 アリババが 5 ナノ AI 半導体 TSMC に生産委託へ

²⁷ 日経 2026 年 3 月 28 日 中国半導体「自給率 8 割に」

²⁸ 日経 2026 年 4 月 14 日 AI 植民地化の激流 秋田浩之

²⁹ 日経 2026 年 5 月 14 日 AI 特需、台湾・韓国に集中

³⁰ 日経 2026 年 5 月 14 日 台湾半導体産業資金流入一段と

³¹ 日経 2026 年 5 月 12 日 「半導体やロボ」AI 全面に

³² 日経 2026 年 3 月 22 日 孫氏の「大風呂敷」再び

³³ 朝日新聞(以下朝日)2026 年 6 月 4 日 東証初の 6 万 8000 円台 日経 2026 年 5 月 12 日 日本株、半導体・銀行が主役

³⁴ 日経 2026 年 5 月 16 日 キオクシア、技術でリード

³⁵ 日経 2026 年 5 月 16 日 キオクシア純利益 48 倍

³⁶ 東京エレクトロン - Wikipedia

³⁷ 日経 2026 年 4 月 28 日 日立、電力インフラに AI

³⁸ 日経 2026 年 5 月 14 日 村田製作所 知財戦略で勝

³⁹ 日経 2026 年 6 月 3 日 フィジカル AI 関連銘柄に熱気

⁴⁰ 日経 2026 年 4 月 30 日 AI 半導体特需消費財企業にも

⁴¹ 日経 2026 年 5 月 9 日 世界が失う「平和の配当」 ワシントン支局長河浪武史

⁴² 日経 2026 年 5 月 13 日 国際不均衡、また火種に チーフ・エコノミクス・コメンテーター マーティン・ウルフ

⁴³ 朝日 2026 年 6 月 5 日 米国忍び寄る債務危機 経済学者ケネス・ロゴフ

⁴⁴ 朝日 2026 年 4 月 27 日 AI 浸透「配転・人員減に影響」

⁴⁵ 日経 2026 年 3 月 14 日 「AI で生産性向上」82%

⁴⁶ みずほ産業調査 Vol. 74「生成 AI の動向と産業影響【総合編】〜生成 AI は産業をどのように変えるか〜」みずほ銀行産業調査部 2023 年 12 月 12 日

⁴⁷ 日経 2025 年 11 月 6 日 米企業で 95 万人削減

⁴⁸ 日経 2025 年 11 月 6 日 AI 進化 コンサルに荒波

⁴⁹ 日経 2026 年 4 月 24 日(夕) マイクロソフト 8000 人削減 メタも 8000 人、AI 投資を優先

⁵⁰ 日経 2026 年 2 月 7 日 「SaaS の死」揺れた米国株

⁵¹ 日経 2026 年 2 月 26 日 日本企業「SaaS」の AI 代替回避へ 業務ソフト独自性磨く

⁵² 日経 2026 年 5 月 8 日 サステナ保証に AI

⁵³ 日経 2026 年 5 月 23 日 AI 活用、9 割が効果実感

⁵⁴ 日経 2026 年 5 月 10 日 政府、500 業務に自律型 AI

⁵⁵ 日経 2026 年 5 月 30 日 生成 AI が公務員の相棒に 導入自治体、全国の半数

⁵⁶ 日経 2025 年 11 月 5 日 生成 AI 導入全市区町村の 3 割に、総務省調べ あいさつ文など 職員負担を軽減

⁵⁷ 我が国の「知の総和」向上の未来像〜高等教育システムの再構築〜(答申)(中教審第 255 号)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm

⁵⁸ 日経 2026 年 5 月 18 日 私大「250 校削減」案の意味

⁵⁹ 日経 2026 年 4 月 14 日 私大の 3 割経営困難

⁶⁰ 日経 2026 年 4 月 27 日 1 億人の未来図 文系人材 80 万人 AI 時代に「余剰」